

回 答 書

2026年6月16日
日本貨物鉄道株式会社

2025年度は、「JR貨物グループ長期ビジョン2030」および「JR貨物グループ中期経営計画2026」で定めた基本方針を踏まえ、鉄道事業の基盤は安全であるとの認識のもと、安全管理体制の強化に継続的に取り組みながら、事業計画に掲げた6つの取組を推進しました。

2026年3月期決算においては、鉄道事業では、中距離帯輸送の強化や大型コンテナの取扱拡大といった施策を着実に推し進めるなど輸送量の拡大を図りました。しかしながら、物価が引き続き上昇する中、修繕費や線路使用料等の費用が増加した結果、増収となったものの損失は拡大しました。また、関連事業では、回転型不動産ビジネスに新たに参入し、物件ごとの収益性や効果を見極めながら事業拡大を図ったことなどが寄与し、増収増益を確保し、5年ぶりとなる単体黒字を達成しました。これは、社員の皆さんが、例年になく長期に及んだ雪害や脱線事故への対応に尽力しながら計画の達成に向け努力してきた成果です。

2026年度に入ってから物価上昇による個人消費の回復遅れなどの影響もあり、運輸収入が伸び悩んでいる状況ではありますが、当社グループが社会に「なくてはならない存在」となるためには、さらなる輸送量の拡大と効率的な業務運営の向上が不可欠です。そのためは、社員一人ひとりが求められる役割に応じて主体的に業務に取り組み、安全・安定輸送を継続的に確保しつつ、グループ全体として一層の成果を上げていくことが必要です。

足元の経営は厳しい状況にありますが、要員需給が厳しいなか日々の運行はもとより、災害時にも使命感を持って対応した社員の皆さんの奮闘に感謝するとともに、2026年度事業計画達成に向け社員の皆さんの一層の奮起を期待し、以下の通り回答します。

記

1. 基準額

基準額は、基準内賃金の1.80箇月分とする。

2. 支給日

2026年7月7日（火）とする。

3. その他

支給額には、ライフプラン支援金を含む。

以 上